



**SMBC**

**ASIA MONTHLY**

**第34号**

**2012年1月**

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます  
とともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

**トピックス**

<アジア経済>

**欧州債務危機とアジアの金融システム整備**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 2~3

**地方債の試験的発行に踏み切った中国**

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 佐野 淳也 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

<韓国>

**足元で減速傾向が強まる消費**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

<台湾>

**輸出の減速傾向が強まり、景気の先行きに暗雲**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

<マレーシア>

**2012年は成長の持続と国民の生活向上に重点**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

<インドネシア>

**個人消費が支える楽観ムード**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

<インド>

**7~9月期の実質 GDP 成長率は6.9%**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 10

**統計資料**

**統計資料**

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** 欧州債務危機とアジアの  
TOPICS 金融システム整備

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

欧州債務危機の深刻化に伴い、アジアの経済・金融への影響が懸念される。これに対する多様な政策対応の中で、国内金融システムの整備が一定の役割を果たすであろう。

**懸念される欧州債務危機のアジアへの影響**

2008年の世界金融危機以降、アジアの金融システム整備に求められる視点として、国際金融情勢の変化への対処、アジア域内の内需振興、アジアの経済・金融統合の促進、の3つが重要になっている。欧州債務危機の深刻化に伴ってアジア経済・金融への影響に対する懸念が強まっており、こうした中、これらの課題に取り組む必要性は増しているといえよう。

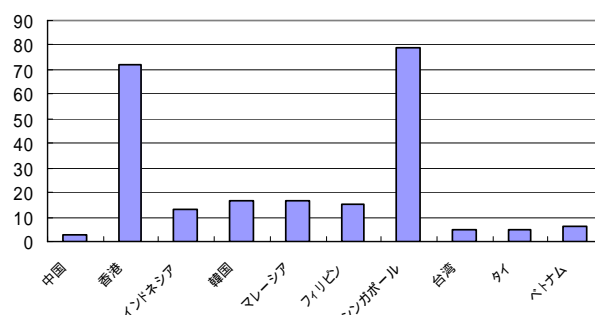
世界金融危機に際しては、実体経済面において輸出が著しく減少し、経常収支が悪化するとともに経済成長率が低下した。一方、金融面では、世界的な流動性の枯渇を反映した外貨・各国通貨の流動性の縮小、短期金利の上昇、貿易金融の縮小、資本流出の急増に伴う各国通貨・株価の下落、外貨流動性縮小への対応や為替介入による外貨準備の減少、内外資本市場からの資金調達の減少、などが発生した。株式発行の減少に加え、国内ではコマーシャル・ペーパーや証券化などの市場が特に打撃を受けた。社債の発行は、低格付け債を中心に一時的に伸び悩んだが、大企業が国際債券市場での発行を断念し、国内市場に回帰する動きがみられたことなどから、落ち込みは短期的なものにとどまった。

2009年以降、アジア諸国では内需が順調に回復するとともに、中国向けを中心に域内への輸出が増えたことから、欧州や米国の需要に対する依存度はやや低下した。中国も、南米やアフリカ向けの輸出を増やしている。これにより、実体経済面で起こりうる危機波及の程度はやや低下した可能性がある。一方、金融面では、アジアに対する域内外投資家の関心が急速に高まったこともあり、グローバルな金融資本市場との統合が強化され、域内市場が先進国の投資家行動や市場価格動向に左右される程度は強まっている。先進国からの資金が流出すれば、その影響は無視できない。たとえば、欧州債務危機発生以来、欧州とアジアの株価の相関は非常に高くなっており、2011年半ば以降、アジアの株価も下落傾向が続いている。また、近年、各国の国債発行残高における海外投資家保有比率が急速に上昇しており、2011年6月時点でインドネシア34.0%、マレーシア24.6%、韓国10.9%、タイ8.9%となっている。アジア諸国への証券投資残高(IMFのデータによる)に占める欧州からの割合は、米国からの割合に次いで高い。7~9月期のアジア債券市場の動向をみると、インドネシアの海外投資家比率が31.3%に低下するなどの影響が出ている。中央銀行債の発行額(9カ国の合計)は、不胎化の必要性が低下したために前年同期比31.5%減少した。社債発行額も、先行き不透明感の高まりなどから企業が発行を控えたために同24.4%減少した。

さらに、アジア各国における、英国を中心とした欧州の銀行からの借り入れの対国内信用比率をみると、10%を超える国が多い(右図)。今後、欧州の銀行がバランスシート改善のために信用を一段と縮小することが予想されるが、その場合、アジア向け融資は欧州域内向けに先行して引き上げられる可能性が高い。

アジア諸国の対外的な脆弱性に関しては、改善傾向が続いている(次頁表)。これは、多くの国で経常収支黒字が確保されていること、2008年当時と比較して対外債務が減少傾向にあること、資本流入

(%) < 欧州の銀行からの借り入れ / 国内信用 (2011年6月現在) >



(資料) Asian Development Bank, Asia Economic Monitor December 2011

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

の拡大が続いたために外貨準備が大幅に増加していること、などが背景にある。この点は、危機の波及を抑制する要因といえよう。

<各国・地域の対外脆弱性指標>

(%)

	経常収支 / GDP	対外債務 / GDP	短期対外債務 / 外貨準備
中国	1.9	6.3	11.9
香港	1.0	235.3	66.8
インドネシア	0.1	17.2	46.5
韓国	1.9	28.8	60.3
マレーシア	11.2	28.6	32.0
フィリピン	3.7	38.5	27.8
シンガポール	18.2	237.6	73.2
台湾	7.8	20.5	20.4
タイ	1.6	15.8	11.1
ベトナム	4.9	34.0	70.1

(注) 経常収支はインドネシアのみ2011年9月、他は同年6月。対外債務は2010年12月。短期対外債務は2011年3月。

(資料) Asian Development Bank, *Asia Economic Monitor* December 2011

### 国内金融システム整備の意義

経済・金融の不安定化に対し、各国は財政金融政策、為替レート政策、資本取引規制など、多くの政策を動員して対応する必要がある。とりわけ、国内金融資本市場の整備が重要である。前述の通り、世界金融危機に際し、アジア債券市場はある程度国際債券市場を補完する役割を果たした。この点は、各国当局の努力やアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)などの域内金融協力により市場整備が進んだ証左として、IMFにより評価されている。また、各国の銀行部門をみると、一部の国で融資の伸び悩みがみられたものの、健全性に大きな影響は生じなかった。その要因として、サブプライム関連などの問題資産(toxic assets)の保有が少なかったこともあるが、97年の通貨危機以降、徹底的な銀行・企業改革が行われ、銀行部門の健全化が進んでいたことが基本的に重要であった。また、リーマン・ショック発生直後に多様な流動性供給ファシリティの設定や預金の全額保護など多くの対策が迅速に実施され、金融システムに対する信認の低下が回避されたことも大きい。この点は、各国の危機を短期的なものとするに大きな役割を果たしたと考えられる。

このように、国内金融システム整備の意義は大きく、そのために政府の果たす役割は重要である。ABMIなどによる金融資本市場育成の努力は、今後も継続しなければならない。加えて、市場や市場参加者に対する規制監督を強化することも不可欠である。世界金融危機の教訓を生かしつつ、資本の急激な流出に対する備えや金融セーフティ・ネットを強化するなど、リスク管理能力を高めることが求められる。バーゼル規制などの国際金融規制改革の動きにも対応していかなければならないことはいうまでもない。

域内金融協力の場合においても、危機対応の強化が議論されている。緊急時の流動性供給の枠組みであるマルチ化されたチェンマイ・イニシアティブ(CMIM)に関し、資金規模の拡大や政策対話・サーベイランスの強化などによりIMFプログラムからの独立性を高め、より実効性のあるものとするのが喫緊の課題といえる。

中期的には、冒頭に述べたアジア域内の内需振興、アジアの経済・金融統合の促進、の検討が重要となる。各国が輸出主導型の成長戦略を修正し、先進国の需要への依存度を引き下げることで、危機の波及を防ぐ効果が期待できよう。アジアでは、ASEAN諸国を中心に、97年の通貨危機以前に比較して投資率が大幅に低下した状態が続いている国が多く、その引き上げに資することを目標に金融システム整備を実施することが求められる。また、経済統合に関しては、ASEAN地域において2015年までにASEAN経済共同体(AEC)を構築する計画であり、統合の機運が高まっている。この計画の一環として、資本市場統合実施計画が策定され、株式市場を中心とした市場統合に向けた取り組みが進められている。この動きとASEAN+3における域内金融協力をどのように調整していくかが、重要な課題となろう。

**アジア経済** 地方債の試験的発行に  
TOPICS 踏み切った中国

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

中国・財政部は上海市などを地方債発行の試行地域に選定した。地方債の発行は、資金調達時の透明性向上や収入基盤の強化につながると考えられるものの、課題も多く、過大な期待は禁物であろう。

**起債禁止方針を転換**

2011年10月20日、中国の財政部（財務省）は上海市、浙江省、広東省、深セン市（広東省）を自主的な地方債発行の試行地域に選定した旨の通知（財庫[2011]141号）を公表した。同通知に基づき、4つの地方政府は民生プロジェクトなどに充てるための起債を翌11月に実施している（右表）。

発行規模、償還期限（3年物と5年物の2種類のみ）、次年度への発行繰越禁止などの制限が設けられ、地方政府債務をコントロールしようとする中央政府の意向が看取される。財政部による債券の元利返済代行も明記された。こうした制約が残っているものの、今回の通知は地方政府に収支均衡予算の編成や債券発行の原則禁止（予算法第28条）を求めてきた既存方針の転換につながる動きと考えられる。地方政府の裁量に基づく自主的な起債に向けての第一歩とも解釈できよう。

**地方債発行に踏み切った背景と期待される効果**

地方債の試験的発行を実施した背景として、次の2点が指摘される。第1に、「地方融資平台」方式が困難に直面していることである。

現行制度において、地方政府が金融機関等から直接融資を受けることは、法文上明確な規定が存在しないため、事実上認められていないと考えられている。また、中国の担保法は、外国政府や国際機関からの借款資金を転貸する場合を除き、行政機関が保証人になることを禁止している。

こうした法規定に抵触せず、インフラ建設に必要な資金を調達する手段として、地方政府は「地方融資平台」と呼ばれる資金調達目的の会社（一部は、インフラ建設や運営にも参入）を設立した。この「地方融資平台」が借入や債券発行を通じて資金を調達するとともに、返済責任を負ったのである。なお、「地方融資平台」に対し、地方政府は設立時の出資にとどまらず、必要に応じて財政資金の追加投入や担保の提供なども行われたとされる（敬志紅『地方政府性債務管理研究』）。

「地方融資平台」分を含む地方政府の債務残高は、2008年の5.6兆元から2009年に9.0兆元へ急増した（右下図）。当時、4兆元規模の景気刺激策を実施していたが、中央政府の負担は1.18兆元にとどまり、残りの内、少なくとも1.25兆元分の投資プロジェクトを地方政府が担うことになった。その際、地方政府は「地方融資平台」を通じて積極的に資金調達し、当初の想定を大きく上回る規模の公共事業を執行したのである。

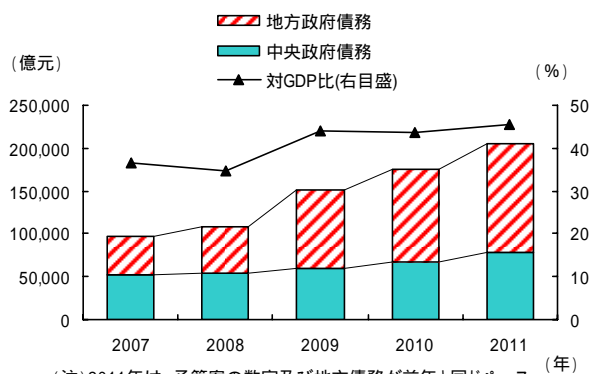
一連の取り組みは景気の回復やインフラ整備に寄与した半面、国家財政全体に対してはマイナス要因として作用した。加えて、景気回復後の引き締め策により、「地方融資平台」

< 地方債発行選定地域及び発行状況 >

	発行総額	発行年月日
上海市	71億元	2011年11月15日
浙江省	67億元	2011年11月21日
広東省	69億元	2011年11月18日
深セン市	22億元	2011年11月25日

(資料) 中央国債登記決算有限公司ホームページなど

< 政府債務残高と対名目GDP比 >



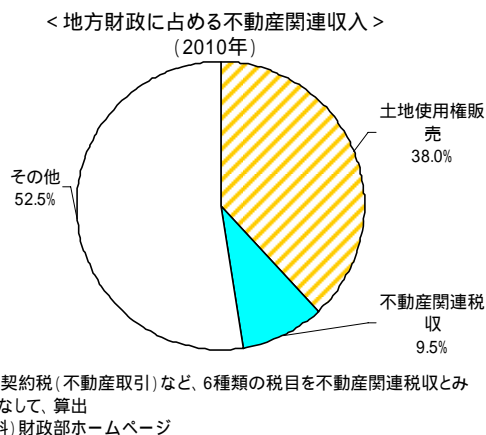
(注) 2011年は、予算案の数字及び地方債務が前年と同じベースで増大という前提を置いて試算

(資料) 2011年予算案、国家統計局、CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

の資金調達や債務返済は厳しさを増したうえ、業務内容などにおける透明度の低さが債務不履行の懸念を増幅させている。「地方融資平台」方式の継続は難しく、別の方法の導入が必要になったといえよう。

第2に、歳入面における過度な不動産依存からの脱却である。地方政府独自の収入は、予算収入（税金など）と政府性基金の2種類に大別される。2010年の収入総額7兆4,222億元の内、基金に含まれる土地使用権販売収入が2兆8,198億元と、全体の38.0%を占める（右上図）。さらに、契約税（不動産取引）などの不動産関連税収は7,026億元と、全体の9.5%を占め、不動産取引に伴う収入は独自財源全体の約半分に及んでいる。

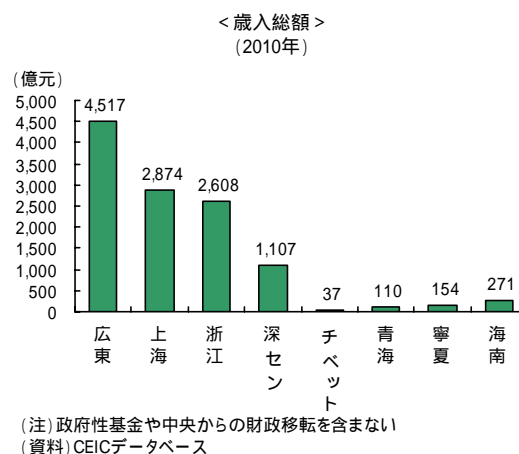


このように不動産への依存度が高過ぎる状況においては、不動産価格の急落及び取引数の大幅な減少が生じた際、地方政府の財政収入の落ち込みは深刻なものとなろう。

以上の背景を勘案すると、地方債発行で期待される効果は、資金調達時における透明度の向上、不動産以外の柱となり得る独自財源の確保の2点に集約される。前者については、市場での取引蓄積を通じて、地方政府の間で競争原理が働き、無駄な歳出の削減など、財政規律を高める取り組みも徐々に進展していくであろう。後者に関しては、中央からの財政移転総額（2010年）が3兆2,341億元と、土地使用権販売収入と不動産関連税収を合計したものよりも少ないため、地方債発行による収入基盤の強化への期待は高いといえる。

### 債券発行以外の財源確保も不可欠

ただし、地方債発行が全面解禁される可能性は短期的には低い。今回選定された上海、広東、浙江の歳入は31の省・自治区・直轄市の中でもトップクラスである（右下図）。深セン市は省級の行政単位ではないものの、上位の省に匹敵する収入を確保できる。歳入面で大きな格差が存在するなか、試行地域の拡大は慎重に進めざるを得ない。また、拙速な推進は地方債の乱発を誘発し、財政規律はかえって弱体化するであろう。



地方政府には、債券発行をあくまで一手段と位置付け、地方独自の税収増加策や中央からの財政移転制度の見直しなどにも並行して取り組むことが求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国**

**足元で減速傾向が強まる消費**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**足元で消費の減速傾向強まる**

2011年7~9月期の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)0.8%(速報値より0.1%ポイント上方修正)と、1~3月期の1.3%、4~6月期の0.9%を下回り、景気が減速傾向にあることを示した。とくに民間消費は前期の0.9%増から0.4%増へ、前年同期比でも3.0%から2.0%へ低下した(右上図)。

足元をみると、消費の減速傾向が強まっている。実質小売売上高は8月まで前年比5%台の伸びを続けてきたが、9月2.3%増、10月2.8%増と増勢が弱まった。自動車販売台数は10月8.8%、11月12.6%と前年割れとなった。消費の減速には、比較的暖かい天気が続いたことによる冬物衣料の販売不振などの影響もあるが、インフレの加速による実質国内総所得(GDI)の伸び悩みと(右上図)、社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加が主な要因である。

消費者物価上昇率(前年同月比、2011年11月より基準改定)は食料・飲料価格の上昇幅縮小により、10月に3.6%(旧基準3.9%)と2カ月連続で前月を下回ったが、11月に再び4.2%(旧基準4.6%)へ上昇した(右下図)。交通費の伸びが高水準にある上、住宅・光熱費の上昇幅が拡大したためである。インフレの加速には、9月以降のウォン下落に伴う輸入物価の上昇幅拡大が影響している。

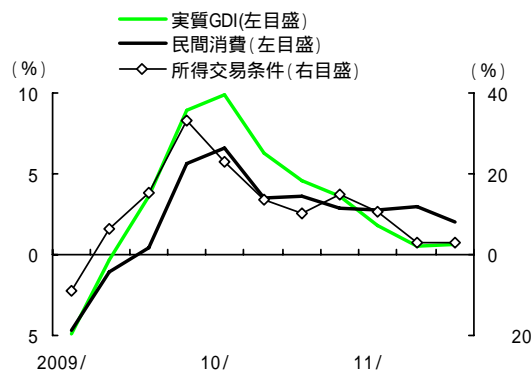
所得の伸びが鈍化する一方、住宅ローン(多くは短期変動金利型)の増加と金利上昇により債務返済負担が増大している。世帯平均収入に対する債務返済額の比率は2007年以降上昇し、2011年7~9月期には2.32%(統計を取り始めた2003年以降で最も高い水準)となった。

**難しい政策の舵取り**

景気の減速により所得の伸び率は小幅なものにとどまること、家計のバランスシートの改善は短期間ではさほど進まないことなどを考えると、消費の伸びが今後一段と鈍化する可能性が高い。消費の刺激を目的に利下げを実施したいところであるが、インフレの抑制に目処が立たなければ難しいだろう。また、家計債務問題の深刻化を受けて、家計債務の増加ペースを適正水準にする措置(住宅担保ローンのリスクウェイト引き上げ、融資審査の厳格化など)が実施されていることも、家計向け融資の拡大につながる措置を採りにくくさせている。

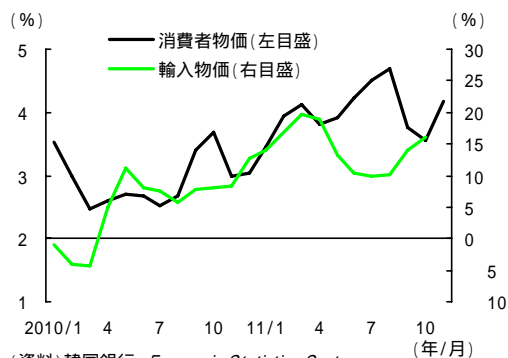
世界経済の減速を受けて輸出と設備投資の伸びが抑えられる上、消費が冷え込めば、2012年の実質GDP成長率が3%を下回る可能性もある(現時点では3.5%の成長を予想)。景気の減速、インフレの加速、家計債務問題など経済を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、政府がどのような政策を実施していくのが注目される。

<実質GDIと民間消費の伸び率(前年同期比)>



(注) 所得交易条件は指数の前年同期比 (年/期)  
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

<物価上昇率(前年同月比)>



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

輸出の減速傾向が強まり、  
景気の先行きに暗雲

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

## 11月に欧州向けが急減

2011年7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は3.4%と、前期の4.5%(改定)を下回った(前期比年率換算成長率は0.6%)。民間消費が3.1%増と安定的に伸びた一方、輸出が2.1%増へ減速したほか、総固定資本形成は10.7%(民間部門11.9%)となった。供給項目別では、製造業が前期の6.9%増から3.7%増へ減速したことが響いた。

足元をみると、輸出(通関ベース)が11月に前年同月比(以下同じ)1.3%増へ著しく減速した。全体の約4割を占める中国・香港向けが2.5%、米国向けが3.1%になったことに加え、欧州向けが21.9%と急減した(右上図)。品目別では、全体の約4分の1を占める電子機器が1.5%、7%を占める情報通信機器が4.2%と前年割れとなったほか、同じく7%を占める精密機器類(含む液晶パネル)も0.6%増にとどまった(右下図)。精密機器類の低迷は、世界的な薄型テレビ需要の一巡とパソコンの販売低迷を裏づけるものであるが、情報通信機器は10月まで2桁の伸びを続けてきただけに、11月の落ち込みには注意したい。

## 懸念される輸出の大幅減速と雇用調整

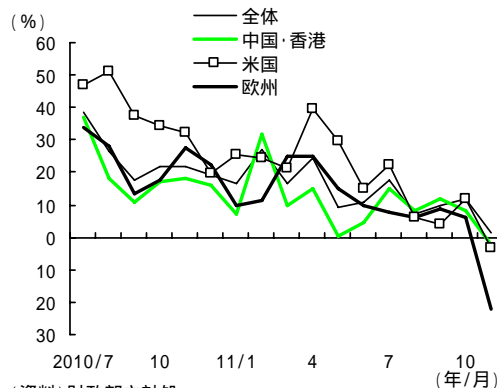
今後懸念されるのは輸出の減速が一段と強まり、雇用調整が本格化していくことである。欧州の景気悪化を受けて同地域向け輸出がしばらく低迷するほか、中国(最大の輸出相手先はEU)向けも減速が強まる可能性がある。台湾企業は生産拠点の多くを中国に移転しているため、世界的な需要低迷は対中輸出の伸び悩みとして表れるからである。

失業率(季調済)が9月の4.27%から10月に4.30%へやや上昇したほか、輸出産業では無給休暇を実施する企業が増加傾向にあるなど(11月1日発表の12社、16日発表48社、12月1日発表85社)雇用悪化の兆しがみられる。輸出の一段の減速に伴い生産調整が進めば、レイオフの増加は避けられないであろう。また、年末のボーナス支給額の減少が予想されるため、消費の増勢が鈍化していく恐れがある。

景気の減速を受けて、政府は11月7日、企業の資金繰り支援、輸出振興、インフラ整備の加速、観光客の誘致などを含む緊急景気対策を発表した。2012年1月14日に総統選挙が実施される予定であり、馬英九総統は再選を目指している。民進党の蔡英文候補の追い上げもあり、追加景気対策が打ち出されることも考えられる。また、消費者物価上昇率が1%台で推移するなど物価は安定しているため、利下げが実施される可能性もある。

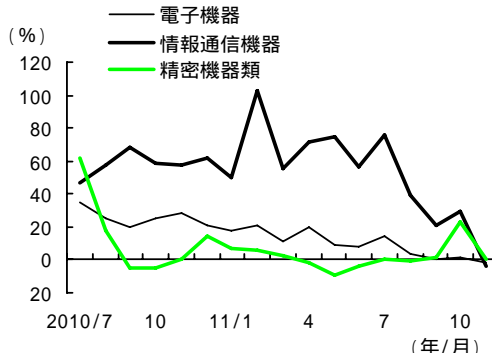
以上、今後の台湾の政治経済動向を注視していく必要がある。

<台湾の輸出動向(前年同月比)>



(資料) 財政部主計処

<IT関連機器の輸出(前年同月比)>



(注) 液晶パネルは精密機器などに含まれる

(資料) 財政部主計処

**マレーシア** 2012年は成長の持続と国民の生活向上に重点  
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎  
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**景気は引き続き拡大**

7～9月期のマレーシアの実質 GDP 成長率は、先進国の景気低迷の影響が懸念されたが、前年同期比 5.8%と4～6月期の4.3%を上回る水準となった(右上図)。その後も景気拡大は続いている。10月の輸出は、主力である電機電子製品が前年同期比 14.9%となったものの、石油化学製品、天然ゴムやパームオイルなどが増加したことにより同 17.0%増の206億8,300万ドルとなった。製造業生産指数も電子電機は同 1.2%と落ち込んだものの、鉄・非鉄が同 15.3%増、石油化学が同 8.9%増と下支えし、全体では同 6.1%増となった。

政府は、先進国経済の停滞が予想されるなかにおいて、459億リンギ(対GDP比4.7%)の財政赤字を見込んだ予算を編成し、公共投資を中心とする内需拡大により2012年は5～6%の成長を実現したいとしている。

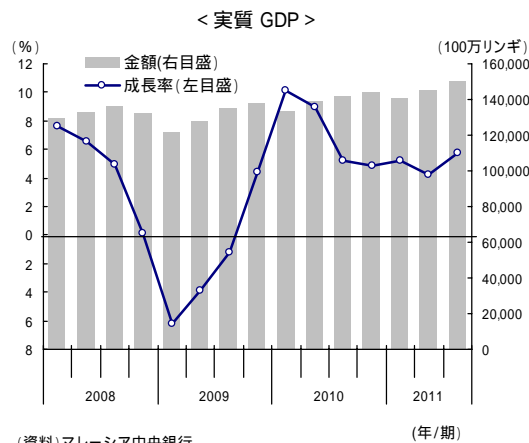
**2012年の政策は成長と安定に重点**

2012年の政策の全容は、10月に発表された2012年度予算で明らかになった。

ナジブ首相は、予算のテーマを「国家構造改造：国民の生活向上と国家による福祉の充実」とし、投資の加速、人的資本の開発、農村の構造改革、行政サービスの充実、インフレ抑制及び国民の生活向上と福祉の充実を5つの柱に据えた。

投資を加速させるために、鉄道、道路、空港の整備に492億リンギ(約1兆2,000億円)を投入する。また、病院、設計、会計、流通、教育、通信など17のサービス分野について外資100%の進出を認める一方で、「クアラルンプール国際金融地域構想」を実現するため、それに資する多国籍企業の投資に対して所得税軽減や送金税の免除などの優遇措置を設ける。マレーシアはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉に参加しており、2012年は協定発効を見込んで国内調整を急ぐ1年となる。人的資本の開発と農村の構造改革に向けて、制度の充実と関連インフラ整備を進めるとともに、両分野への民間資本の取り込みを強化する。

行政サービスを充実させるため、公務員の年金給付額の引き上げ、停年年齢の引き上げ、特別任務への手当支給の増額を実施する。また、競争原理を取り入れた新公務員給与制度(SBPA)を2012年1月1日から実施する。インフレ抑制については、米、砂糖、食用油、小麦、燃料などの生活必需品に補助金を投入し価格の安定を図る。他方、国民の生活向上と福祉の充実については、低所得者向け生活手当を増額し、住宅建設を加速させる。さらに、タクシードライバーの生活支援やホームレス対策などにも多額の予算を振り分ける予定である。低所得者向け政策が強調されたことは、2012年3月頃に実施予定の選挙対策という見方もあるが、一人当たりGDPが8,000ドルを超えたマレーシアが福祉国家への移行を加速させていると捉えるべきであろう。ただし、政府債務残高の対GDP比が55%と、途上国の危険水準といわれる60%に迫っており、急ぎすぎた福祉の拡充が財政リスクになることに注意したい。



(資料)マレーシア中央銀行

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



**インドネシア** 個人消費が支える楽観ムード

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

**中銀は2011年の成長率を6.5%と予想**

ユーロ圏の債務危機収束に向けた出口がみえないことから、7~9月期は証券投資収支がリーマン・ショック時以来の赤字に転じ(右上図)、株価下落やルピア安が進んだ。しかし、株価は短期間で回復に向かい、ルピア安にも歯止めがかかっている(右下図)。中央銀行は10~12月も6.5%程度の成長が見込めるとして、2011年の成長率を6.5%と予想した。先行楽観ムードは民間においても支配的であり、10月のマクロ経済指標予測調査では、多くのエコノミストが2011年と2012年の成長率を6.4%、6.8%と予想した。

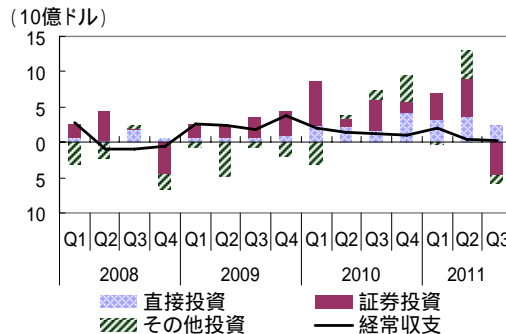
成長を牽引するのは、個人消費、投資、輸出の三つである。とりわけGDPの6割を占める個人消費が堅調である。11月の消費者物価上昇率が前年同月比+4.2%と年初の同+7.0%からほぼ一貫して低下する一方、10月の消費者信頼指数(100を上回ると消費に前向きであることを示す)は116.2と年初から緩やかな上昇を続けている。8月の失業率は6.56%と前年同月から0.58ポイント低下した。物価安定、雇用改善、所得上昇に対する期待の高まりが個人消費を支えている。

**投資と輸出も底堅く推移**

他方、投資にはややかげりがみられる。中央銀行のビジネス・サーベイと中央統計局(BPS)の事業傾向指数で示される10~12月期の企業の事業拡大意欲はいずれも7~9月期に比べ低下した。ただし、意欲そのものは依然として高水準にあり、ただちに投資の減退が懸念される状況にはない。外国直接投資をみても同様のことが言える。国際収支上の外国直接投資の国・地域別収支をみると、上半期に投資を支えたEUからの投資が7~9月期にマイナスとなった(右下図)。しかし、ASEAN諸国とわが国の投資が堅調であること、また、カタールの政府ファンドが資源開発投資を行うと表明したことなどから、今後も一定規模の直接投資が流入すると見込まれる。

輸出は今のところ堅調である。10月の輸出(速報値、保税区を含むため巻末統計と異なる)は、原油価格の下落を受け、原油・ガスが同26.3%減の29億ドルとなったため、前月同月比4.2%減の168億にとどまった。非石油・ガスは同2.2%増の139億ドルと増勢を維持している。1~10月でみると、非石油・ガスは前年同期比34.9%増の1,690億ドル、国・地域別にみると中国向けが171億ドル(同61.4%増)、欧州向けが171億ドル(同26.4%増)、米国向けが132億ドル(同11.9%増)であった。仮に欧米向けが減速しても、中国向けがその穴を埋めると期待される。

< 経常収支と資本収支 >



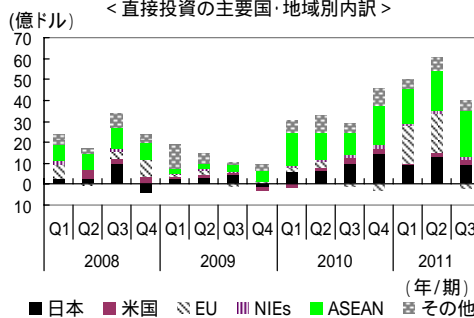
(資料)中央銀行Webより作成

< 株価と為替の変動 >



(資料)データストリームより作成

< 直接投資の主要国・地域別内訳 >



(注)国際収支ベース、NIESにシンガポールは含まない。  
(資料)中央銀行Webより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**インド** 7~9月期の実質 GDP  
成長率は 6.9%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

**2011年7~9月期の実質 GDP 成長率は 6.9%**

2011年7~9月期の実質 GDP 成長率は 6.9% (前年同期比、以下同じ) と、4~6月期の 7.7% から大幅に減速した。これは 2009年4~6月期の 6.3% 以来の 6% 台であり、減速は 6 四半期連続となった。産業別にみると、農業部門 3.2%、鉱工業部門 3.2%、サービス業部門 9.3% であった。農業部門では、麦・豆類の生産不振により伸びが低下した。鉱工業部門では、主要州における鉱山の閉鎖などにより鉱業が 2.9% となったほか、製造業が 2.7% と 2009年1~3月期の 1.3% 以来の低さとなった。原材料価格の高騰、金融引き締めによる資金調達コストの上昇、国際経済金融情勢の不安定化などが、企業の生産・投資活動を抑制している。鉱工業生産指数の伸び率は、4~6月期の 7.0% から 7~9月期には 3.1% に低下した。資本財、中間財、非耐久消費財の低迷が顕著となっている。

サービス業部門は、やや減速したものの高い伸びを維持し、景気の下支え役となった。このうち、商業・ホテル・運輸・

< 産業部門別の GDP 成長率 >

通信業は 9.9% であった。背景としては、貿易取引が活発であったこと(7~9月期の輸出は通関ベースで 54.2% 増、輸入は 36.8% 増) 国内の旅客輸送が好調であるため航空輸送業が高い伸びとなったことなどがあげられる。

	2010年度	(前年同期比、%)					2011年度	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
<b>実質GDP成長率</b>	8.5	8.8	8.4	8.3	7.8	7.7	6.9	
<b>農業部門</b>	6.6	2.4	5.4	9.9	7.5	3.9	3.2	
<b>鉱工業部門</b>	7.9	9.1	7.1	7.1	6.1	5.1	3.2	
うち鉱業	5.8	7.4	8.0	6.9	1.7	1.8	2.9	
うち製造業	8.3	10.6	7.8	6.0	5.5	7.2	2.7	
うち電気・ガス・水道	5.7	5.5	2.8	6.4	7.8	7.9	9.8	
うち建設業	8.1	7.7	6.7	9.7	8.2	1.2	4.3	
<b>サービス業部門</b>	9.4	10.4	9.6	8.4	8.7	10.0	9.3	
うち商業・ホテル・運輸・通信	10.3	12.1	10.2	8.6	9.3	12.8	9.9	
うち金融・保険・不動産	9.9	9.8	10.0	10.8	9.0	9.1	10.5	
うち地域・社会・個人サービス	7.0	8.2	7.9	5.1	7.0	5.6	6.6	

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

**今後の見通しとリスク要因**

7~9月期の成長率を需要項目別にみると、個人消費が 5.9%、固定資本形成が 0.6% (2010年度はどちらも 8.6%) と内需の減速が鮮明である。一方、輸出は好調であったが、欧米諸国の景気悪化が深刻化する懸念が強まっており、高い伸びを維持することは困難であろう。インフレや高金利が持続していることから内需の伸び悩みが続くとみられ、当面、インドの景気減速は避けられないであろう。準備銀行は、2011年度の成長率見通しを 8.0% から 7.6% に引き下げた。

卸売物価指数 (WPI) 上昇率が 2011年10月に 9.7% となるなど、インフレは高止まりしている。今後、世界経済の減速に伴い国際商品価格の安定が期待されること、国内の需要圧力が弱まること、金融引き締め政策の効果が顕在化することなどから、次第に低下することが予想される。準備銀行は、2011年12月以降インフレ圧力が弱まるとの見通しを示しており、インフレ率が低下すれば成長への配慮を優先するスタンスに転換する余地が生じるとしている。

ただし、このシナリオにはリスク要因も多い。資本流出に伴うルピーの減価や財政赤字の拡大が、インフレ圧力を増大させる要因となりうる。また、食品消費パターンの変化などの構造的要因も多く、景気減速の中でインフレが続く可能性もある。その場合、準備銀行は難しい舵取りを迫られることとなろう。さらに、経常収支が赤字であるため資本流入の確保が重要であり、その点に留意する必要性も高まっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,266	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,424	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.8	-2.7	-0.8	-2.3	-1.6	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.5	6.8
2010年1～3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.0	9.4	5.9
4～6月	7.5	13.0	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.8	6.3
7～9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.4	7.4
10～12月	4.7	6.5	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.6	7.5	9.3	3.2	5.2	6.5	4.6	9.7	7.8	5.4
4～6月	3.4	4.5	5.3	1.0	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	7.7	5.7
7～9月	3.5	3.4	4.3	6.1	3.5	5.8	6.5	3.2	9.1	6.9	6.1

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.1
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	10.9
2010年10月	13.7	15.3		31.0	6.2	8.4	4.9	9.5	13.1	12.4	12.8
11月	11.4	20.2	5.8	41.2	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	6.5	12.6
12月	11.0	19.7		8.8	-3.4	10.0	6.9	8.9	13.5	8.7	7.0
2011年1月	14.0	17.5		13.1	4.1	3.8	7.4	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	9.3	15.1	3.6	6.7	-3.0	8.1	2.0	10.8	14.1	7.5	12.3
3月	9.4	14.3		35.2	-6.7	6.1	7.5	9.5	14.8	11.0	6.2
4月	7.1	7.4		-9.9	-8.1	0.3	4.2	5.3	13.4	5.7	8.4
5月	8.4	7.5	1.9	-17.4	-3.7	1.4	5.4	4.8	13.3	6.3	6.5
6月	6.6	3.7		9.8	3.8	4.9	5.0	2.7	15.1	11.2	6.0
7月	3.8	3.7		6.9	-0.7	1.6	5.4	4.5	14.0	3.1	1.5
8月	4.7	3.9		21.9	6.8	5.9	1.6	2.2	13.5	4.1	6.3
9月	7.1	2.2		10.5	-0.3	8.3	10.1	2.9	13.8	2.1	6.9
10月	6.3	1.3		23.1	-35.9	6.1			13.2		3.4
11月									12.4		7.0

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年10月	3.7	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.0	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.0	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	3.4	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.1	4.9	9.3	12.2
2月	3.9	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.1	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.1	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.9	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1			4.1		4.2		4.2		19.8

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.8					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.0		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.1			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3								
11月	2.9										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2010年	466,384	28.3	274,629	34.8	390,371	22.5	352,125	30.5	195,357	28.1
2010年10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,686	28.3	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	27.9
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,470	44.7	25,333	16.5	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.0
2月	38,474	16.4	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,044	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,261	30.8
4月	48,541	23.5	27,311	24.5	32,421	3.9	34,080	16.1	17,565	24.7
5月	47,425	22.0	27,870	9.4	36,006	10.3	34,204	23.3	19,462	17.5
6月	46,747	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,245	20.3	21,077	16.9
7月	48,918	21.0	28,124	17.7	36,736	9.1	34,990	18.1	21,522	38.3
8月	45,769	25.5	25,781	7.2	39,740	6.4	37,056	17.6	21,569	31.1
9月	46,546	18.1	24,610	9.9	34,872	-3.4	34,218	9.5	21,509	19.1
10月	46,822	8.0	27,030	11.7	39,298	11.2	34,727	6.2	17,190	0.3
11月			24,676	1.3						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,598	35.3	51,433	33.8	1,577,753	31.3	253,773	42.0	72,192	26.4
2010年10月	17,681	10.9	14,218	17.6	4,788	27.7	135,917	22.8	17,977	21.4	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,279	34.9	21,513	44.1	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,101	17.9	26,387	60.0	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,677	37.6	24,524	57.6	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,682	2.3	27,683	75.7	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,145	35.8	30,757	51.9	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.7	155,600	29.8	23,891	34.7	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.9	4,108	-3.1	157,078	19.3	27,742	67.8	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,917	17.9	29,213	46.4	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,172	20.4	29,344	81.8	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.4	173,293	24.5	24,313	44.3	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-26.7	169,650	17.1	24,822	36.4	8,004	30.7
10月	20,683	17.0	16,804	16.7			157,491	15.9	19,870	10.8	8,832	40.1
11月							174,464	13.8			8,600	28.4

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2010年	425,212	31.6	251,404	43.9	433,514	24.7	310,882	26.5	182,173	36.2
2010年10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,301	18.1	14,811	13.5
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,929	33.0	23,457	21.9	38,518	18.8	28,244	19.3	17,607	33.3
2月	36,364	17.1	20,324	28.6	32,473	24.8	24,558	12.8	17,098	22.4
3月	45,499	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,474	29.0
4月	44,192	24.4	24,363	25.6	37,879	6.0	30,561	15.7	18,361	27.9
5月	45,303	30.0	26,659	19.1	40,597	13.1	31,745	32.8	19,185	33.7
6月	44,877	27.3	23,789	12.3	42,697	11.5	31,470	17.4	19,804	26.0
7月	44,293	25.0	24,752	13.8	41,348	10.0	30,483	10.1	18,724	13.5
8月	45,381	28.6	23,151	6.2	44,200	13.7	34,706	31.6	22,773	44.1
9月	45,265	29.3	22,836	10.7	40,000	2.0	29,069	9.7	21,276	41.9
10月	42,755	15.6	23,709	11.8	42,272	10.6	30,861	13.0	18,203	22.9
11月			21,473	-10.4						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,746	27.0	1,396,248	38.8	347,329	20.4	84,801	21.2
2010年10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,904	28.8	109,111	25.6	29,143	12.4	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,956	35.6	130,985	38.3	26,340	5.4	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,493	25.9	28,997	2.6	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.7	144,830	51.6	31,270	23.8	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	22.0	104,479	19.9	32,619	24.7	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	22.1	152,309	27.5	35,293	19.1	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	21.3	144,326	21.9	36,157	20.5	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	2.8	144,078	28.4	45,065	69.9	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.9	139,712	19.3	36,872	42.5	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	14,166	29.4	4,999	6.8	144,780	23.9	40,426	51.5	8,421	20.0
8月	15,964	12.5			4,925	10.6	155,532	30.2	38,354	41.8	9,649	34.9
9月	15,371	9.2			5,134	12.3	155,173	20.9	34,589	17.2	9,752	39.4
10月	16,382	5.8					140,458	28.7	39,514	21.7	9,446	29.2
11月							159,936	22.1			9,300	12.5

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	23,225	-43,143	41,243	13,184	34,161	42,932	-3,313	181,509	-93,171	-12,609
2010年10月	6,339	2,982	-2,870	5,385	2,321	2,204	4,064	-116	26,807	-11,166	-1,004
11月	2,592	411	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-810	22,295	-4,827	-1,568
12月	4,089	1,587	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,608	-2,610	-1,635
2011年1月	2,541	1,876	-2,052	4,699	-861	3,265	3,858	-1,302	5,846	-6,746	-877
2月	2,109	902	-3,224	3,760	1,770	3,421	4,173	-896	-7,797	-4,936	-1,001
3月	2,545	1,749	-5,143	2,935	1,787	3,746	4,049	-1,196	-164	-4,536	-1,619
4月	4,349	2,948	-5,458	3,519	-796	3,702	3,594	-1,195	11,274	-12,266	-1,391
5月	2,121	1,211	-4,591	2,459	277	2,818	5,512	-780	13,000	-17,323	-1,365
6月	1,870	1,377	-5,171	3,775	1,273	2,611	5,121	-375	22,205	-7,659	-185
7月	4,625	3,372	-4,612	4,507	2,798	3,198	3,253	-570	30,392	-11,082	1,027
8月	388	2,631	-4,460	2,350	-1,204	3,685		-802	17,761	-14,042	-430
9月	1,281	1,774	-5,128	5,149	233	3,019		-1,237	14,477	-9,767	-1,749
10月	4,067	3,321	-2,974	3,866	-1,013	4,301			17,033	-19,644	-614
11月		3,203							14,528		-700

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,916	18,278	32,502	21,866	31,876	10,743	8,788	261,100	-38,412	-6,608
2010年	28,214	39,359	13,806	44,679	14,980	27,115	6,212	9,979	305,400	-44,281	-3,365
2010年10月	5,113				2,909			1,022			
11月	1,934	9,443	3,347	12,064	955	7,528	1,093	446	102,100	-9,977	-2,121
12月	2,114				1,718			713			
2011年1月	155				1,057			228			
2月	1,126	10,629	4,793	13,529	3,161	8,486	2,071	686	28,800	-5,404	-1,094
3月	1,330				1,692			68			
4月	1,278				-350			318			
5月	2,184	8,363	588	11,619	-656	7,769	475	893	59,000	-14,205	
6月	2,031				2,402			893			
7月	3,774				3,438						
8月	293	10,213		12,167	-697		199		57,800		
9月	2,830				404						
10月	4,231				39						
11月											

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2010年10月	293,268	383,840	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	12,467
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	173,989	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	179,453	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	181,584	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	189,884	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	185,471	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	184,894	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	187,639	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	188,317	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	180,113	139,638	102,517	67,921		289,314	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。